

議案第10号

令和4年度銚子市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	29,000人
(2) 年間総処理水量	4,010,000立方メートル
(3) 1日平均処理水量	10,986立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
下水道管路整備事業	62,921千円
ポンプ場整備事業	30,000千円
処理場整備事業	77,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,575,000千円	
第1項 営業収益	622,181千円	
第2項 営業外収益	952,819千円	
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,561,000千円	
第1項 営業費用	1,424,771千円	
第2項 営業外費用	134,129千円	
第3項 特別損失	100千円	
第4項 予備費	2,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額576,927千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,769千円及び当年度分損益勘定留保資金568,158千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	625,073千円
第1項 企業債	167,300千円
第2項 他会計出資金	375,923千円
第3項 国庫補助金	79,385千円
第4項 負担金等	100千円
第5項 その他資本的収入	2,365千円
支	出
第1款 資本的支出	1,202,000千円
第1項 建設改良費	183,921千円
第2項 企業債償還金	1,016,778千円
第3項 その他資本的支出	1,301千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	167,300	普通貸借 又は 証券発行	年利3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入れ先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、この経費の金額をこれ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,559千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、505,485千円である。

令和4年2月24日提出

銚子市長 越川 信一

令和4年度 銚子市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,575,000	
	1 営業収益		622,181	
		1 下水道使用料	597,477	公共下水道使用料 住宅団地下水道使用料
		2 他会計負担金	24,644	一般会計負担金
		3 その他営業収益	60	指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		952,819	
		1 他会計補助金	505,485	一般会計補助金
		2 補助金	2,750	社会資本整備総合交付金
		3 長期前受金戻入	444,520	長期前受金収益化額
		4 雑収益	64	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,561,000	
	1 営業費用		1,424,771	
		1 管 渠 費	24,050	施設維持管理費
		2 ポ ン プ 場 費	14,072	施設維持管理費
		3 処 理 場 費	253,910	施設維持管理費
		4 住宅団地下水道費	22,619	施設維持管理費
		5 総 係 費	88,532	一般管理費
		6 減 価 償 却 費	960,944	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	60,644	固定資産除却費
	2 営業外費用		134,129	
		1 支 払 利 息	124,129	企業債等利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
	3 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	100	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			625,073	
	1 企 業 債		167,300	
		1 企 業 債	167,300	下水道事業債等
	2 他 会 計 出 資 金		375,923	
		1 他 会 計 出 資 金	375,923	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金		79,385	
		1 国 庫 補 助 金	79,385	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金 等		100	
1 受 益 者 負 担 金		100	受益者負担金	
5 そ の 他 資 本 的 収 入		2,365		
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	2,365	発生材売却収入	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,202,000	
	1 建設改良費		183,921	
		1 管渠建設改良費	62,921	下水道管路改築更新等
		2 ポンプ場建設改良費	30,000	マンホールポンプ改築更新
		3 処理場建設改良費	77,000	芦崎終末処理場改築更新
		4 住宅団地下水道建設改良費	14,000	受変電設備更新
	2 企業債償還金		1,016,778	
		1 企業債償還金	1,016,778	元金償還金
	3 その他資本的支出		1,301	
		1 その他資本的支出	1,301	国庫補助返還金

令和4年度銚子市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	286
減価償却費	960,944
固定資産除却費	60,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37
長期前受金戻入額	△ 444,520
支払利息	124,129
未収金の増減額 (△は増加)	315
未払金の増減額 (△は減少)	15,155
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5
小計	717,073
利息の支払額	△ 124,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	592,944

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 272,062
国庫補助金等による収入	154,779
受益者負担金による収入	100
その他資本的収入	2,365
その他資本的支出	△ 1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,119

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	231,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,016,776
他会計からの出資による収入	375,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,853

資金増加額 (又は減少額)	66,972
資金期首残高	38,648
資金期末残高	105,620

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	
	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 7	33,062	16,283	49,345	10,214	59,559
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(3) 7	33,062	16,283	49,345	10,214	59,559
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(5) 6	32,330	16,122	48,452	9,901	58,353
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(5) 6	32,330	16,122	48,452	9,901	58,353
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 2) 1	732	161	893	313	1,206
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	(△ 2) 1	732	161	893	313	1,206

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	時 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
		本 年 度	378	178	34	3,210	
	前 年 度		288	34	3,247		240
	比 較	378	△ 110	0	△ 37		0

管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
500	6,995	4,748
611	7,137	4,565
△ 111	△ 142	183

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	
		一 般 職	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(人) 7	28,853	15,267	44,120	9,520	53,640
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	() 7	28,853	15,267	44,120	9,520	53,640
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 6	28,253	15,062	43,315	9,310	52,625
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(2) 6	28,253	15,062	43,315	9,310	52,625
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 2) 1	600	205	805	210	1,015
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(△ 2) 1	600	205	805	210	1,015

()内は、再任用短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	378	99	3,210	240	500
	前 年 度		209	3,247	240	611
	比 較	378	△ 110	△ 37	0	△ 111

期 末 手 当	勤 勉 手 当
6,092	4,748
6,190	4,565
△ 98	183

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
			一 般 職	給 料	手 当		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)	4,209	1,016	5,225	694	5,919
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(3)	4,209	1,016	5,225	694	5,919
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)	4,077	1,060	5,137	591	5,728
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(3)	4,077	1,060	5,137	591	5,728
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)	132	△ 44	88	103	191
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(0)	132	△ 44	88	103	191

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	期末手当
	本 年 度	79	34	903
	前 年 度	79	34	947
	比 較	0	0	△ 44

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	600	昇給に伴う増加分	138
		その他の増減分	462
手 当	205	制度改正に伴う増減分	△ 362
		その他の増減分	567

(単位 千円)

説 明	備 考
	平均昇給率 0.83%
職員数の変動等に係る増減分	
期 末 手 当 △ 362	給与改定に伴う支給割合の変更 支給割合 (改定後)年間 2.40 月分 (改定前)年間 2.55 月分 実施時期 令和4年4月
扶 養 手 当 378	職員数の変動等に係る増減分
通 勤 手 当 △ 110	
時間外勤務手当 △ 37	
管 理 職 手 当 △ 111	
期 末 手 当 264	
勤 勉 手 当 183	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	385,267 円	343,567 円
	平均給与月額	408,893 円	373,331 円
	平均年齢	53.8 歳	48.3 歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	368,375 円	309,350 円
	平均給与月額	405,757 円	335,717 円
	平均年齢	50.9 歳	41.3 歳

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	一般会計の制度
			一般行政職
高 校 卒	154,900 円	154,900 円	154,900 円
大 学 卒	188,700 円	188,700 円	188,700 円

(3) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

()内は、再任用職員

(4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 等 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.270750	月分 47.709000	月分 47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(5) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

(6) 級別職員数及び標準的な職務内容

区 分	事 務 職				技 術 職			
	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容
令和4年1月1日現在	8級	人	%		8級	人	%	
	7級				7級			
	6級				6級	1	33.3	室長・場長
	5級	3	100.0	主査	5級	1	33.3	主査
	4級				4級			
	3級				3級			
	2級				2級	1	33.4	技師
	1級				1級			
	計	3	100.0		計	3	100.0	
令和3年1月1日現在	8級	人	%		8級	人	%	
	7級	1	25.0	主幹	7級			
	6級				6級			
	5級	2	50.0	主査	5級	1	50.0	主査
	4級				4級			
	3級	1	25.0	主任主事	3級			
	2級				2級	(2) 1	(100.0) 50.0	技師
	1級				1級			
	計	4	100.0		計	(2) 2	(100.0) 100.0	

() 内は、再任用短時間勤務職員外書き

(7) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	7 人	3 人	4 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4 人	2 人	2 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給			
		2 号 給			
		3 号 給			
		4 号 給	4 人	2 人	2 人
		5 号 給			
		6 号 給			
	8 号 給				
比 率 (B)/(A)	57.1 %	66.7 %	50.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	4 人	2 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4 人	2 人	2 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給			
		2 号 給			
		3 号 給			
		4 号 給	4 人	2 人	2 人
		5 号 給			
		6 号 給			
	8 号 給				
比 率 (B)/(A)	66.7 %	50.0 %	100.0 %		

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
1 資本的支出	1 建設改良費	芦 崎 終 末 処 理 場 改 築 更 新 事 業	令和3年度	115,600	63,580	52,000	20
			令和4年度	69,400	33,305	36,000	95
			計	185,000	96,885	88,000	115

す る 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)
	115,600		115,600		62.5
		69,400	69,400		37.5
	115,600	69,400	185,000		100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金	下 水 道 事 業 収 益
芦崎終末処理場等維持管理業務委託	726,000	令 和 2 年 度 か ら 令 和 3 年 度 ま で	285,120	令 和 4 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	440,880		440,880

令和4年度銚子市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		226,959		
イ 建 物	1,321,665			
減価償却累計額	<u>△ 252,365</u>	1,069,300		
ウ 構 築 物	18,668,877			
減価償却累計額	<u>△ 2,025,204</u>	16,643,673		
エ 機 械 及 び 装 置	3,300,680			
減価償却累計額	<u>△ 541,279</u>	2,759,401		
オ 車 両 運 搬 具	26			
減価償却累計額	<u>0</u>	26		
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	976			
減価償却累計額	<u>△ 157</u>	819		
有形固定資産合計			20,700,178	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		<u>420</u>		
無形固定資産合計			420	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		<u>1,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>	
固 定 資 産 合 計				20,701,598
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			105,620	
(2) 未 収 金		61,285		
貸倒引当金		<u>△ 312</u>	<u>60,973</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>166,593</u>
資 産 合 計				<u>20,868,191</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,254,513	
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>458,000</u>	
	固 定 負 債 合 計		8,712,513
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	972,138	
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	52,000	
	(3) 未 払 金	47,925	
	(4) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	4,637	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>498</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,077,198
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	9,825,566	
	(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,285,546</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>8,540,020</u>
	負 債 合 計		<u><u>18,329,731</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		2,408,056
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 県 等 補 助 金	23,317	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	86,070	
	ウ その他資本剰余金	<u>20,731</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		130,118
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 前年度未処分利益剰余金	0	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>286</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>286</u>
	剰 余 金 合 計		<u>130,404</u>
	資 本 合 計		<u>2,538,460</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>20,868,191</u></u>

令和3年度銚子市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	541,208		
(2) 他会計負担金	25,074		
(3) その他営業収益	<u>60</u>	566,342	
2 営業費用			
(1) 管渠費	25,071		
(2) ポンプ場費	10,161		
(3) 処理場費	219,813		
(4) 住宅団地下水道費	19,830		
(5) 総係費	76,846		
(6) 減価償却費	937,449		
(7) 資産減耗費	<u>66,035</u>	<u>1,355,205</u>	
営業利益			△ 788,863
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 他会計補助金	488,187		
(3) 長期前受金戻入	437,245		
(4) 雑収益	<u>26</u>	925,460	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>138,162</u>	<u>138,162</u>	<u>787,298</u>
経常収益			△ 1,565
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,665</u>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>		<u>1,565</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和3年度銚子市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		226,959		
イ	建 物	1,321,665			
	減価償却累計額	<u>△ 168,244</u>	1,153,421		
ウ	構 築 物	18,627,779			
	減価償却累計額	<u>△ 1,348,245</u>	17,279,534		
エ	機 械 及 び 装 置	3,076,495			
	減価償却累計額	<u>△ 346,096</u>	2,730,399		
オ	車 両 運 搬 具	26			
	減価償却累計額	<u>0</u>	26		
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	976			
	減価償却累計額	<u>△ 104</u>	872		
キ	建 設 仮 勘 定		<u>18,024</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			21,409,235	
(2)	無 形 固 定 資 産				
ア	電 話 加 入 権		<u>420</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			420	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
ア	出 資 金		<u>1,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				21,410,655
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			38,648	
(2)	未 収 金		61,600		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 275</u>	61,325	
(3)	前 払 金			<u>67,251</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>167,224</u>
	資 産 合 計				<u><u>21,577,879</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,995,651	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>510,000</u>	
固定負債合計			9,505,651
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,016,776	
(2) 未払金		32,770	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		4,559	
(4) その他流動負債		<u>493</u>	
流動負債合計			1,054,598
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,698,474	
(2) 収益化累計額		<u>△ 843,095</u>	
繰延収益合計			<u>8,855,379</u>
負債合計			<u><u>19,415,628</u></u>

資本の部

6 資本金			2,032,133
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県等補助金	23,317		
イ 受贈財産評価額	86,070		
ウ その他資本剰余金	<u>20,731</u>		
資本剰余金合計		130,118	
(2) 利益剰余金			
ア 前年度未処分利益剰余金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>130,118</u>
資本合計			<u>2,162,251</u>
負債資本合計			<u><u>21,577,879</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金及び退職時の特別の事由により生じる負担金は、下水道事業会計において負担しているが、一般会計との取り決めにより、他の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の支出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は48億5,300万4千円である。